

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	発達障がい児対策事業		担当課 【2】	子育て支援課						
			評価者(担当者)	竹村 昌記						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり					重点 施策【4】			
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実								
	施策区分	(1)子育て支援の充実						<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 発達障害者支援法 <input type="checkbox"/> その他の計画【       ]		年度予定	:	金額	千円【				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【       ]		款	3	項	2	目	1	細目	17

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	発達障がい児や気になる子が増えているため、発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深め、第2次障害(不登校、自殺、虐待)を予防する必要があるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	発達障がい児、保育園、幼稚園、保育士、発達障がい児の保護者
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	発達障がい児が保育園等で適切な時期に適切な支援を受けることで、円滑な社会生活ができるようにする。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H25 年度から】    【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【       ]
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【       ]
事務事業の具体的内容 【14】	心理相談員が幼稚園、保育園を訪問し、園内での発達障がい児との関わり方等について保育士の相談に応じる。研修会等で、発達障がい児に関する講演や助言を行う。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 保育園・幼稚園巡回相談事業 ② 研修会・講座開催事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源			244	311	
	【16】 小 計		0	0	244	311	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数			1.00	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計		0	0	5,610	5,610		
合 計		0	0	5,854	5,921		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回			78	60
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回			10	5
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 発達障がい児・気になる子ケース検討人数	発達障がい児・気になる子のケース検討延べ人数	人			160	120
2					124	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めると、発達障がい児が適切な支援を受けられなくなり、第2次障害につながるおそれがある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	発達障がい児・気になる子は増えており、さらなる体制の強化を検討する余地がある。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止    】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	発達障がい児や気になる子は増加傾向にあり、支援体制の強化を図るため、学識経験者や専門職、関係部署と協議を行っていく。その後、人員や支援体制の整備を行い、事業の拡張を行う。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	平成25年度から心理相談員を雇用し、20保育園において巡回訪問を実施した。市の直営事業であり保育園から期待と要望が多くある。戦略21による支援事業への展開を進めたい。	評価責任者 中野 幸子
------------------	---	----------------